



# 北海道教育大学生涯学習教育研究センターへの市町村教育委員会の期待に関するアンケート調査： 最終報告

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 内田, 和浩 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://hokkyodai.repo.nii.ac.jp/records/10447">https://hokkyodai.repo.nii.ac.jp/records/10447</a>

## 報告

# 北海道教育大学生涯学習教育研究センターへの 市町村教育委員会の期待に関するアンケート調査

## (最終報告)

内田 和浩

北海道教育大学生涯学習教育研究センター助教授

### はじめに

本報告は、平成12年度に行った表記アンケート調査（本センターが平成13年度より本格的にセンター業務を進めていくために、道内の市町村自治体がセンターに対してどのような期待や要望を持っているかを把握するために行った）の最終報告である。

第1次報告（紀要創刊号に掲載）では、残された課題として「今後は、2次集計としてクロス集計、特に各キャンパスと自治体との距離（地理的・時間的）とのクロス集計を行い、北海道全体をエリアとする本センターの今後の在り方も含めて詳しく分析していきたいと考えている。」として、2次集計による詳細な分析を提起してきた。

しかし、現実にクロス集計などを行ってみたいところ分析に値する十分な結果を得ることができず、アンケート調査の限界と調査票の不十分さを痛感しているところである。

したがって本報告では、2次集計による結果分析ではなく、第1次報告で課題として提起したいくつかの点について、平成13年度センター事業を通じて専任教官として私自身が実感してきた「北海道教育大学生涯学習教育研究センターへの市町村教育委員会の期待」について整理し、平成14年度以降のセンター事業の課題について提起していきたい。

### 1、北海道教育大学への期待

アンケートの問4では、今後、北海道教育大学が取り組んで行くべき課題に対する期待度を1～5点で採点して貰った。その結果、平均点が高い（期待度が高い）のは、「2、生涯学習に関する実践に直結する研究の推進」（4.344）であり、次が「1、生涯学習に関する基礎的・理論的研究の推進」（4.168）であった。さらに、「9、生涯学習に関わる最新の情報提供と市町村の相談に対応すること」が3番目（4.144）であった。第1次報告では、「ここからは、大学への期待の基本が大学の研究機関としての使命である『実践につながり実践を支える研究』にあることを再認識させられる。（中略）このような『実践につながり実践を支える研究』に基づいて、大学からの情報提供や相談を期待しているからと思われる。」と分析した。

この点に関わって、平成13年度には9月28日に網走管内の遠軽地区教育委員会協議会社会教育担当者7名（遠軽町教育委員会 太田貴幸社会教育主事 他6名）が視察研修として本センターを訪れ、「地域教育力の向上を考える- 青少年を中心として-」と題して、専任教官である私と研究協議を行っている。このことは、「実践につながり実践を支える研究」が強く求められていることを示しており、来年度以降もセンターに強く求められてくることであろう。

一方アンケートでは、大学キャンパスでおこなう「4、大学で行う公開講座の充実」（3.84）が

意外に少なく、逆に当該自治体のニーズに応じて直接その自治体を会場に行う「5、大学公開講座を貴自治体で行うこと（出前方式）」（3.992）や「7、教官を市町村の事業の講師や助言者として派遣すること」（4.072）へ対する期待が強く示されていた。

このことについても、①平成13年度に実施したセンター主催公開講座では、双方向テレビシステムを利用したりビデオ貸出を実施するなどした地方自治リカレント講座「21世紀、地方主権への課題」への参加者は一回ごとの延べ参加者が100人を超えているのに対して、一会場のみの美術士曜講座「地域と美術」への参加者は一桁であり、各分校単位の公開講座の参加者も伸びていないこと。②平成13年度は二ヶ所（歌登町・釧路町）で実施した出前講座へ多数の参加があったこと。③市町村自治体等の生涯学習事業への支援事業として、自治体等からの依頼によってセンター専任教官を講師や助言者として派遣することに取り組み、15件を超える派遣が行われたこと。等、センターへの期待として、出前講座や講師等の派遣が強く求められていることが明らかになっており、今後も増加することが予想される。

## 2、北海道教育大学と市町村との連携の可能性

次にアンケートの問5では、今後の生涯学習推進のために当該自治体と北海道教育大学との連携の可能性をあきらかにしてきた。そこで8割以上の自治体がその連携・協力の可能性を示したのが、「3、貴自治体が行う住民を対象とした講座や講演会の講師として、北海道教育大学の教官に依頼すること」（112自治体）と「1、貴自治体の施設を会場にして、住民を対象にした北海道教育大学の公開講座や講演会を行う（出前方式）」であった。これらは、上記の「期待」とも重なっており、今後どのように継続的に大学が関わっていくが課題であった。これについても、平成13年度センター事業の中でその方向性と可能性を示す事例がある。平成13年12月4日に十勝管内士幌町教育委員会より3名（士幌町教育委員会 三澤生涯学習総括主幹 他2名）の訪問があり、「第6回士幌町生涯学習講座」の企画にあたっての相談を受けた。士幌町では、過去5回にわたって北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部の協力を受け、生涯学習講座を実施してきた。そして、今回は北海道大学だけでなく本センターの協力を得て行いたいとのことだった。これに対して、本センターとしては①同講座への後援。②講師の紹介。③講師兼コーディネーターとして専任教官の派遣を行うこととして、北海道大学との連携のもと同講座実施を支援したのである。

また、アンケートでは2割以下の自治体しかその連携・協力の可能性を示していなかったのが、「5、貴自治体の教員や職員の研修、さらに地域の生涯学習指導者等に対する研修における講師として北海道教育大学の教官に依頼すること」「6、北海道教育大学の公開講座等を衛星通信やインターネット通信等を利用し、貴自治体の施設を会場にして貴自治体の住民が受講できるように配慮すること」であった。これらについて第1次報告では、「これらは、大学との距離的・時間的遠近や自治体自身の生涯学習に対する成熟度とも関連しており、今後の分析の課題の一つ」とした。たしかに「自治体自身の生涯学習に対する成熟度」という視点は大きいと考える。先に指摘した平成13年度の市町村自治体等の生涯学習事業への支援事業では、市町村単位ではなく、社会教育・生涯学習関係職員や保健所等の広域の研修会などにセンター専任教官が招聘されることが多く見られた。町村単位でのこのような研修をまったく実施していない自治体もあるだろうし、求めている内容が直接的技術的職能に特化し、広く学習支援や理論的研究的な内容が軽視されて

いることも考えられるであろう。また、インターネット通信等を利用した公開講座については、平成13年度「遠隔地生涯学習支援」の実験として、宗谷管内浜頓別町とを結び実験講座を行った。そこでは、①住民の学習ニーズが大学教員による講義形式の知識伝達式のを必ずしも求めているわけではないこと。②インターネット通信といっても、都市部はともかく農漁村部では十分な容量を送受信できる回線のシステムが未整備であること。③インターネット通信を使って学習をコーディネートできる職員の力量が求められること。などさまざまな問題点が明らかになってきている。

### 3、今後の課題

このように平成13年度のセンター事業の結果を通して、第1次報告での課題も少しずつ明らかになってきた。この一年、北海道内各地を回り、それぞれの地域特性や実践への取り組み、職員の人たちの抱える課題等が少しずつ見えてきたと感じている。

小規模で且つ遠隔地の自治体を数多く抱える北海道では、「大学を地域に開く」ということが単に公開講座の実施、科目履修生や社会人大学院生の受け入れ、夜間開講等という全国共通の方法で進められるわけではけっしてない。ましてや「eラーニング」と呼ばれるインターネットを利用した双方向の遠隔地教育システムが技術的にいくら発達しても、それらの地域では逆に「生涯学習の過疎化」が起こりかねない状況も存在する。そのような中で、「大学を地域に開く」ことを使命とする本センターが、寄り添うべきはそのような地域社会の現実そのものであると考える。

平成14年度のセンター調査研究プロジェクトでは、「北海道における小規模自治体への遠隔地生涯学習支援システムに関する総合的研究」をその一つとして掲げており、今後本当の意味で地域自治体の「期待」に応えうる生涯学習研究センターをめざして行きたいと考えている。